

令和 7 年度 国・県に対する要望事項

写真提供：能代河川国道事務所



写真提供：秋田県能代港湾事務所

令和 6 年 6 月

当市の行政運営に対しまして、日ごろより格別のご配慮をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年度の要望につきましては、能代港を活用した地域振興等にご尽力いただき誠にありがとうございます。

当市では、第2次能代市総合計画におけるまちづくりの基本理念に「幸福共創」を掲げ、優れた地域資源を十分に活用し、“こころ”、“からだ”、“もの”の3つの豊かさを実感できるふるさと能代実現のため、各種施策を推進しているところであります。

人口減少、少子高齢化が進行する中でも、特色ある資源を最大限に活かし、地域の誇りと生活基盤を将来へ引き継いでいくため、「子どもを生み育てやすい環境づくり」、「働く環境の向上と人材の確保」、「地域の特色を活かした産業のさらなる振興」を重点的かつ横断的に取り組んでいくこととしております。

この要望事項は、能代港や高速道路等の社会基盤を最大限に活かし、当市が目指す「エネルギーのまちづくり」等と組み合わせ、新たな産業と雇用の創出につなげる上で大変重要な事項であり、これらの実現により能代が^よ能く^か代わり、元気な秋田になるものと確信しております。

何卒、当市の事情をご賢察いただき、令和7年度の予算編成及び今後の施策展開に取り入れてくださるようよろしくお願い申し上げます。

令和6年6月

能代市長 齊 藤 滋 宣

要 望 事 項 一 覧

- | | |
|---|-----------|
| 1. 洋上風力発電拠点化促進及びCCUS等導入のための
能代港の機能強化について | ……〔 継 続 〕 |
| 2. エネルギーを核としたまちづくりへの支援について | ……〔 継 続 〕 |
| 3. 旧能代西高等学校用地における県営新工業団地整備
について | ……〔 継 続 〕 |
| 4. 県営能代工業団地の渋滞対策について | ……〔 新 規 〕 |
| 5. 日本海沿岸東北自動車道の早期完成について | ……〔 継 続 〕 |

〔 継 続 〕

建設部 港湾空港課

産業労働部 産業集積課、クリーンエネルギー産業振興課

洋上風力発電拠点化促進及びCCUS等導入のための 能代港の機能強化について

近年、洋上風力発電の導入の加速化により、能代港を取り巻く状況は大きく変化しております。こうした動きに合わせ、国からは能代港地耐力強化に関する事業、県からは大森ふ頭用地造成事業を実施していただいております、間もなく完成と伺っております。

能代港は北陸から北海道にわたる日本海沿岸の洋上風力発電設備建設有望地の中心に位置しており、令和2年9月には、能代港が港湾法における海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾として指定されました。3年12月には、再エネ海域利用法の促進区域である「能代市、三種町及び男鹿市沖」において、6年3月には「八峰町及び能代市沖」において事業者が選定されております。

今後、能代港に洋上風力発電設備建設のための港湾インフラやメンテナンス基地機能等を集中的に整備することにより、国が目指す2050年カーボンニュートラルの実現の鍵となる再生可能エネルギーの主力電源化に大きく貢献し、日本全体の電力の安定供給にも資するものと考えます。

また、国では2050年カーボンニュートラルに向けて、二酸化炭素（CO₂）を回収して海底などの地下に貯留する技術「CCS」を最大限活用する必要があるとし、CO₂を有効利用する技術「CCUS」も研究が進められています。今後、法整備によりCCS事業の開始に向け環境が整えられていくものと認識しております。

経済産業省が日本CCS調査に委託しました「2019年度二酸化炭素貯留適地調査事業委託業務」の報告書では、CCSの大規模貯留適地として、「秋田一庄内沖海域」の能代沖等が、最も高い総合評価を受けております。本地域沖は、大規模な貯蔵可能量が期待されることに加え、圧入井を陸から貯留層に向けて掘削可能で事業費も抑えられ、住民の理解も進んでいることから国内最適地として、着実なCCS事業の進捗に寄与するものと考えております。

加えて、本市には、船舶により輸送されるCO₂を受入可能な港湾があり、その周辺にはカーボンリサイクル産業の集積可能な用地が存在しており、大規模貯留における先導的な役割を果たし得る条件を備えております。

他方、コロナ禍により、受け入れを見合わせていたクルーズ船の入港が再開したことで、地域の活性化にも大いに期待されることから、観光メニューづくりや誘致活動に地域が連携して取り組んでいるところです。

また、能代火力発電所3号機の運転開始後、石炭運搬大型船の入港数が増加しており、船舶の航行安全、安全な荷役、安定した物流を確保するため、港内静穏度の向上及び水域施設の水深確保が必要不可欠であります。

さらには、令和6年1月に操業を開始した国内最大手の製材会社である中国木材株式会社が、能代港を活用した製品等の輸送を検討しているほか、大森地区では港湾としての利便性を高めるため、小型船だまりの移設及び埋め立ての準備が進むなど、能代港が持つポテンシャルがさらに高まってきております。

今後も本地域が一丸となって、能代港を中心とした県北地域の発展に取り組んでまいりますので、下記事項について、ご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

1. 港湾の機能強化と利便性向上

- ・ 小型船だまり移設計画の早期完了と移転後の大森地区船だまりの埋立着手
- ・ 港湾利活用企業のニーズに応じた岸壁やふ頭の整備、港内静穏度の向上等の機能強化
- ・ 公共耐震岸壁整備への着手

2. 洋上風力発電の拠点化実現への支援

- ・ 能代港が洋上風力発電設備の建設及びメンテナンス拠点となるための港湾施設の早期完成
- ・ 中長期的な視点に立った風力発電設備の大型化・プロジェクトの大規模化と将来の浮体式洋上風力発電を見越した港湾機能の強化

3. CO₂の回収・有効利用・貯留（CCUS）に係る支援

- ・ CO₂の大規模排出源から能代港への海上輸送実現及び本地域におけるCCUSの実証事業誘致への支援
- ・ 今後成立予定のCCS事業法における「特定区域」の本地域沖の早期指定

4. クルーズ船誘致のための環境整備

- ・ 大型クルーズ船対応岸壁の整備

エネルギーを核としたまちづくりへの支援について

本市は、「エネルギーのまち」を掲げ、風力発電を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでおります。日本のフロントランナーである洋上風力発電分野においては、秋田洋上風力発電株式会社が、令和4年12月22日に、能代港の港湾区域内において国内初の本格的な商用運転を開始しました。

さらに、一般海域では促進区域に指定されている「能代市、三種町及び男鹿市沖」及び「八峰町及び能代市沖」で事業者が選定され、本市周辺の洋上風力発電の動きは益々加速しております。

洋上風力発電に関連する市町村の動きとして、令和4年7月、全国洋上風力発電市町村連絡協議会を立ち上げ、着床式及び浮体式洋上風力発電等に関する調査研究を行うとともに、漁業と共生した水産振興を含む地域産業全体の振興並びに会員相互の情報共有、また、事業の円滑な普及による持続可能な循環型社会の構築を図っております。

国では、脱炭素化の加速に向け、水素を普及させるための基本戦略を令和5年6月に改定しており、2040年における水素等の導入量を1,200万トン程度に拡大するという目標が掲げられたほか、大規模なサプライチェーンの早期構築を目指すこととしております。

本市では、官民が参加する水素利活用の在り方検討会での意見交換など、水素に関連した取組を継続的に実施しております。また、JAXA能代ロケット実験場での液体水素に関する最先端の実験が行われているほか、実験場を拡張する計画があります。県におかれましては、JAXAが立地するメリットを活かし、水素関連産業の県内企業の技術獲得に向けた取組を進めると伺っております。

こうした状況を踏まえ、能代市次世代エネルギービジョンに掲げた先進的なプロジェクトを実現し、本市ひいては秋田県全体の発展とカーボンニュートラルの実現に向け、下記事項について、ご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

1. 次世代エネルギーの先進的なまちの実現

- ・風力、水素等の次世代エネルギーがもたらす恩恵を市民が直接享受できる電力の地産地消等の仕組みづくりへの支援
- ・本市周辺の洋上風力発電事業等のエネルギー産業に関わる人材育成への支援（地元高校への学科創設、高等教育機関や研究施設の誘致等）
- ・水素社会の実現に向けた官民連携による幅広い取組のさらなる促進、実証拠点となり得る環境整備への支援

2. 地域をリードする産業の創出・活性化

- ・洋上風力発電関連企業とのマッチング促進や能代港周辺地域における事業用地の整備等による関連産業の集積に向けた支援
- ・水素活用の普及・拡大を見据えた地元企業の意識啓発と人材育成への支援

旧能代西高等学校用地における県営新工業団地整備について

2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、国においては、2030年度の温室効果ガス削減目標として、2013年度比で46%削減を目指すこと、さらに50%削減に向けた挑戦を続けていく方針が示されました。脱炭素社会の実現のためには再生可能エネルギーを最大限に活用することが鍵となり、企業の社会的責任として脱炭素経営に取り組むことが重要となるため、CO2フリー電力のニーズはさらに高まると見込まれます。

一方で、現状では再生可能エネルギーの国内での導入量は少なく、その大部分が固定価格買取制度（FIT制度）の適用を受け、送配電事業会社に売電することになるため、再生可能エネルギーによる電力確保は難しい状況となっています。今後、本格化するFIP制度の適用設備やFIT制度の期限切れ設備、水力発電、バイオマス発電、非化石証書の活用等の様々な組み合わせによる段階的な検討が必要と考えます。さらに電力の需要と供給は同量でなければならず、気候によって変動する太陽光発電や風力発電での確保については課題があるものと認識しています。

こうした中、秋田県では、令和8年度に分譲予定の県営秋田市下新城地区工業団地において、再生可能エネルギーの供給について先進的に検討が進められていると伺っております。

現在、県営「能代工業団地」では、令和3年度の中国木材株式会社の進出等により分譲可能な用地が皆無となりました。こうした状況を受け、秋田県において、旧能代西高等学校用地に再生可能エネルギーの活用を見据えた新たな工業団地を令和6年度に分譲する方針が示され、今年度は団地化に向けた造成工事等の予算を措置していただきました。

能代市は、風力発電をはじめとした再生可能エネルギー導入の先進地として注目されており、また、中国木材株式会社では1万キロワット級のバイオマス発電所を整備する予定であります。近隣の再生可能エネルギーを活用し、新工業団地への電力供給体制の構築を実現することによって、地域共生の先進的なモデルとなり、全国での導入拡大に寄与し、ひいては脱炭素社会の実現に大きく貢献できると考えます。加えて、企業における脱炭素の取組を支援でき、付加価値の高い産業拠点として、地域における経済と環境の好循環を生み、地方創生にもつながると期待できます。

新工業団地の基幹インフラでもあるアクセス道路の整備や団地内における用水の供給については、市が主体となって取り組むこととしておりますが、同団地の排水、隣接の民有地確保の検討、同団地への再生可能エネルギーの供給等については、秋田県と連携を図りながら進めてまいりたいと考えておりますので、下記事項について、ご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

1. 旧能代西高等学校用地の県営新工業団地整備促進と連携強化

2. 同団地における再生可能エネルギーの供給体制の構築

県営能代工業団地の渋滞対策について

県営能代工業団地は、昭和53年の分譲開始以来、工場等の立地が進み、本市の産業の中核として重要な役割を果たしてまいりました。

平成18年には物流・観光・交流等の重要拠点として、日本海沿岸東北自動車道能代東インターチェンジが開通し、能代工業団地へのアクセス環境が大幅に向上したことに加え、その後も県北地域での高速道の整備が進み、盛んに工場等の新設・増設が行われてまいりました。

こうした中、令和3年度には中国木材株式会社の進出が決定し、多くの良質な雇用が創出されることで、若者の流出抑制と流入増加や、転勤者やAターン制度を活用した移住定住の増加等、当地域最大の課題である人口減少の抑制に大きく寄与しております。

さらに、本市の基幹産業である木材産業への技術導入や流通・経営への好影響、製品等の輸送においても能代港の活用が進み、港湾施設の強化につながることも期待されます。

一方、同団地は、現在も朝夕の通勤時間帯は団地内及び周辺道路で渋滞が発生している状況にあります。

令和6年1月には中国木材株式会社能代工場が稼働を開始し、能代工業団地内の就業者数は1,000人を超え、将来的には同工場でさらに従業員を増やすとしております。今後、通勤車両や原木輸送トラック、製品を出荷する車両、団地内で半製品を運搬する車両等が増加し、団地内及び周辺の国道や県道でこれまで以上に渋滞の深刻化が予想され、団地内や地域から懸念の声が高まってきております。

こうしたことを踏まえ、同団地周辺の交通混雑解消と安全確保のため、国・秋田県・市が連携して渋滞対策を進めていくことが重要と考えておりますので、以下の事項についてご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

1. 県営能代工業団地周辺における将来を見据えた渋滞対策の検討及び早期着手



日本海沿岸東北自動車道の早期完成について

日本海沿岸東北自動車道二ツ井白神 I Cから大館能代空港 I C間の整備については、早期に高速交通ネットワーク形成が図られるよう、平成24年度より事業着手された「二ツ井今泉道路」の整備促進を図り、早期の全線開通に向けて引き続き要望します。

また、洋上風力発電拠点化の整備が進められている能代港の利活用促進と県北地域の経済の更なる発展に向け、令和2年度より事業化となった種梅入口交差点の立体化、3年度より事業化となった荷上場地区交差点改良について進捗を図り、道路の速達性や定時性、安全性の確保を可能とする整備を要望します。

